

資 料

外国民事訴訟法研究（52）

外国民事訴訟法研究会
（代表者 加 藤 哲 夫）

「アメリカ合衆国連邦倒産手続規則」試訳〔9〕

監訳代表	加藤哲夫	山本 研	棚橋洋平
監訳・試訳	中本香織	中山義丸	崔 廷任
	蘇 迪	高田 明	向山純子
	我妻純子		

「アメリカ合衆国連邦倒産手続規則」試訳〔9〕

監訳代表 加藤哲夫 山本 研 棚橋洋平
監訳・試訳 中本香織 中山義丸 崔 廷任
蘇 迪 高田 明 向山純子
我妻純子

第1001条

第Ⅰ章 事件の開始；手続開始の申立て及び救済命令に関する手続（第1002条～第1021条）（第1010条まで・比較法学49巻2号；第1011条～第1021条・同49巻3号）

第Ⅱ章 手続上の機関及び手続の運用；通知；関係人集会；調査；選出；弁護士及び会計士（第2001条～第2020条）（第2001条～第2008条・同50巻1号；第2009条～第2020条・同50巻2号）

第Ⅲ章 請求権，並びに，債権者及び持分権保有者への配当；計画（第3001条～第3022条）（第3001条～第3011条・同50巻3号；第3012条～第3022条・同51巻1号）

第Ⅳ章 債務者；義務及び利益（第4001条～第4008条）（同51巻2号）

第Ⅴ章 裁判所及び書記官（第5001条～第5012条）（同51巻3号）

第Ⅵ章 倒産財団の蒐集及び清算（第6001条～第6011条）（本号）

第Ⅶ章 対審手続（第7001条～第7087条）

第Ⅷ章 地方裁判所又は倒産事件上訴合議体への不服申立て（第8001条～第8028条）

第Ⅸ章 一般規定（第9001条～第9037条）

※ 本研究はJSPS 科研費基盤研究C(平成26年度～28年度)課題番号26380136による研究成果の一部である。

第Ⅵ章 倒産財団の蒐集及び清算

◆ R. 第6001条 (手続開始申立後における移転の有効性についての立証責任)

本法第549条⁽¹⁾の規定により移転の有効性を主張する者は、その立証責任を負うものとする。

◆ R. 第6002条 (倒産財団の財産についての従前の財産管理人⁽²⁾による計算報告)

(a) 必要とされる計算報告 その占有又は支配に属する財産を、本法により、管財人に引き渡すことを要求されるいかなる財産管理人も、倒産財団の財産及びその管理についての報告書及び計算報告書を、速やかに倒産裁判所に提出し、連邦管財官に対して送付しなければならない。

(b) 財産管理についての調査 本条(a)の規定により要求される報告書及び計算報告書の提出及び送付に基づき、かつ、前任者の財産管理について調査がなされた後に、通知をなしかつ審問を経た上で、裁判所は、すべての支出の合理性を含めた財産管理の適正性について判断しなければならない。

◆ R. 第6003条 (手続開始直後の仮の救済⁽³⁾及び終局的救済—雇用の申立て；財産の使用、売却、又は賃貸を求める申立て；及び未履行契約の引受け又は譲渡を求める申立て)

即時かつ回復することができない損害を避けるために救済が必要な範囲を除き、裁判所は、手続開始申立後21日以内に、以下の申立てを認容してはならな

-
- (1) 連邦倒産法第549条は、手続開始後になされた財産移転の否認に関する規定である。なお、財産の占有を継続する債務者は同法第1107条によって管財人と同一の権能を有するから、このような否認権についても、債務者が行使することができる（10 COLLIER ON BANKRUPTCY ¶ 6001.01 (Alan N. Resnick & Henry J. Sommer eds., 16th ed.))。この場合、債務者は、手続開始後に自らなした行為であっても、後に自ら否認できることとなる。
 - (2) 財産管理人(custodian)の定義については、連邦倒産法第101条(11)を参照。
 - (3) 現金預金担保の利用や専門家の雇用など、事業再建や手続追行との関係で即時性が要求される行為については、連邦倒産法第363条(c)(3)によって、仮の許可が認められている。

い。

- (a) R. 第2014条⁽⁴⁾の規定による申立て、
- (b) 手続開始申立前に生じた請求権の全部又は一部につき弁済する旨の申立てを含む、倒産財団の財産についての使用、売却、賃貸、又は債務負担についてのその他の申立て。ただし、R. 第4001条⁽⁵⁾の規定による申立てについてはこの限りではない。又は、
- (c) 本法第365条⁽⁶⁾の規定による、未履行契約又は期間満了前の賃貸借契約の引受け又は譲渡を求める申立て。

◆ R. 第6004条（財産の使用、売却、又は賃貸）

(a) 提案されている財産の使用、売却、又は賃貸の通知 現金預金担保以外の財産についての、営業の通常過程によらない、提案されている使用、売却、又は賃貸の通知は、R. 第2002条(a)(2)、(c)(1)、(i)、及び(k)の規定により、並びに、適用ある場合は本法第363条(b)(2)⁽⁷⁾の規定により、なされなければならない。

(b) 提案に対する異議 本条(c)及び(d)に定められるところを除き、提案されている財産の使用、売却、又は賃貸に対する異議申立書は、提案されている行為のために定められた期日の前に、7日を下回らない猶予をもって、又は、裁判所によって定められた期間内に、提出され、かつ、送達されなければならない。提案されている財産の使用、売却、又は賃貸に対する異議申立ては、R. 第9014条⁽⁸⁾の規定により規律される。

(c) リーエン及びその他の権利の負担なしでの売却 リーエン又はその他

(4) R. 第2014条は、専門家の雇用に関する規定である。

(5) R. 第4001条においても、倒産財団の財産の使用等が許可される場合が規定されている。詳細については、本試訳〔7〕を参照。

(6) 連邦倒産法第365条は、未履行契約又は期間満了前の賃貸借契約の取扱いを規定する。

(7) 一定の組織再編行為については、クレイトン法第7A条(現在の15 U.S.C. § 18a)によって、連邦取引委員会、及び連邦司法省への通知が必要とされているところ、連邦倒産法第363条(b)(2)は、この通知にかかる特則を定めている。例えば同条(b)(2)(A)は、クレイトン法第7A条では債務者がすべきとされている通知を管財人がすべき旨を定める。

(8) R. 第9014条は、争いある事項(contested matters)に関する手続について規定する。

の権利の負担なしでの財産の売却の許可を求める申立ては⁽⁹⁾、R. 第9014条の規定によりなされなければならない、その申立書は、売却される財産にリーエン又はその他の権利を有している当事者に対して、送達されなければならない。本条(a)の規定により要求される通知には、その申立てについての審問期日、並びに、異議申立書の提出及び財産の占有を継続する債務者又は管財人への送達が可能期間を、記載しなければならない。

(d) 2,500ドル未満の財産の売却 本条(a)の規定にかかわらず、倒産財団から除外されないすべての財産の総額が2,500ドルを下回っている場合には、すべての債権者、社債信託証書等又は齒型証書の受託者、本法により選任又は選出された委員会、連邦管財官、及び、裁判所が指定するその他の者に対して、営業の通常過程によらないでそれらの財産を売却する意図の一般的な通知をなすことで足りる。利害関係人は、このような売却に対する異議申立書を、売却の通知が郵送されて14日内、又は、裁判所によって定められる期間内に、提出し、かつ、送達することができる。異議申立ては、R. 第9014条の規定によって規律される。

(e) 審問 異議申立てが、本条(b)又は(d)の規定により適時になされた場合、これについての審問期日は、本条(a)の規定によりなされる通知において設定することができる。

(f) 営業の通常過程によらない売却の実施

(1) 公売又は任意売却 営業の通常過程によらない売却はすべて、任意売却又は公売によって、これをなすことができる。実行が困難でない限り、売却された財産、各買受人の名称、及び、各財産若しくは各単位のために受領された代価又は一括売却の場合は財産全体として受領された代価についての項目別明細書が、売却の完了時に提出されなければならない。その財産が競売人によって売却される場合、競売人は、この明細書を提出し、その写しを連邦管財官に送付し、管財人、財産の占有を継続する債務者、又は第13章事件の債務者に対して、その写しを提供しなければならない。その財産が競売人によらずに売却される場合、管財人、財産の占有を継続する債務者、又は第13章事件の債務者は、この陳述書を提出し、連邦管財官にその写しを送付しなければならない。

(9) 一定の場合、連邦倒産法第363条(b)及び(c)によって、買受人は権利関係の負担なしで当該財産を買い受けることができる(同条(f)。福岡〔第2版〕・82頁参照)。

(2) 証書の作成 本条の規定による売却の後、債務者、管財人、又は財産の占有を継続する債務者は、事情に応じて、買受人への移転を有効にするための、必要な又は裁判所によって命じられたあらゆる証書⁽¹⁰⁾をも作成しなければならない。

(g) 個人識別情報の売却

(1) 申立て 本法第363条(b)(1)(B)⁽¹¹⁾の規定による個人識別情報の売却又は賃貸の許可を求める申立ては、連邦管財官に対する、本法第332条の規定による消費者プライバシー・オンブズマンの選任を求める申立てを含むものとする⁽¹²⁾。R. 第9014条は、この申立てを規律し、その申立書は、本法第705条⁽¹³⁾の規定により選出若しくは本法第1102条⁽¹⁴⁾の規定により選任されたいかなる委員会、又は、その事件が第11章更生事件であり、かつ、本法第1102条の規定により無担保債権者委員会が選任されていない場合には、R. 第1007条(d)の規定により提出された債権者名簿に含まれる債権者、及び、裁判所が指定するその他の者に対して、送達されなければならない。その申立書は連邦管財官に対して送付されなければならない。

(2) 選任 消費者プライバシー・オンブズマンが、本法第332条の規定

(10) この証書の例としては、動産売買証書(bill of sale)や不動産譲渡証書(deed)などが挙げられる(See 10 COLLIER ON BANKRUPTCY ¶ 6004.08 (Alan N. Resnick & Henry J. Sommer eds., 15th ed. rev.))。

(11) 連邦倒産法第363条(b)(1)(B)は、個人識別情報の売却等が許可される要件のうち、その判断にあたって裁判所による審問が要求されるものを規定する。

(12) 連邦倒産法第332条の規律内容を含め、個人識別情報の売却等については、福岡〔第2版〕・423頁以下参照。

(13) 連邦倒産法第705条によれば、管財人選任の議決をすることができる債権者は、3～11人からなる配当受領権を有する無担保債権者の委員会を選出することができる。

(14) 連邦倒産法第1102条によれば、連邦管財官は、無担保債権者委員会を選任しなければならない、更に持分証券保有者委員会を選任することができる。また、利害関係人の申立てにより、裁判所は、連邦管財官に対し、適切な代表確保のために必要があると認めたときは、委員会の構成員の変更を命令することができる。無担保債権者委員会は、債権額上位7者から構成され、又は、公平に選ばれかつ種類の異なる債権の代表者からなる事件申立て前に組織された債権者委員会の委員から、構成される。持分証券保有者委員会は、持分証券額上位7者から構成される。

により選任された場合には、本法第363条(b)(1)(B)の規定による申立てにかかる審問の遅くとも7日前に、連邦管財官は、選任された者の氏名及び住所を含めた、その選任の通知を提出しなければならない。連邦管財官による通知には、選任された者による、債務者、債権者、利害関係人、それらの弁護士及び会計士、連邦管財官、又は連邦管財官事務所に雇用されている者との人的関係についての誓言された陳述書が添付されなければならない。

(h) **財産の使用、売却、又は賃貸を許可する決定の停止** 現金預金担保以外の財産の、使用、売却、又は賃貸を許可する決定は、裁判所が別段に命じない限り、その決定がされた後14日が満了するまでは停止される。

◆ R. 第6005条 (評価人及び競売人)

評価人又は競売人の雇用を承認する裁判所の決定は、報酬の金額又は率を定めなければならない。合衆国連邦司法部又は合衆国司法省のいかなる公吏又は被雇用者も、評価人又は競売人として行為をする適格を有しない。評価人又は競売人の雇用について、居所又は資格に関する要件は存在しない。

◆ R. 第6006条 (未履行契約又は期間満了前の賃貸借契約の、引受け、拒絶、又は譲渡)

(a) **引受け、拒絶、又は譲渡の手続** 計画案の一部としてなされるものを除き、未履行契約又は期間満了前の賃貸借契約を、引き受け、拒絶し、又は譲渡する手続は、R. 第9014条の規定によって規律される。

(b) **管財人の選択を求める手続** 第9章地方公共団体の債務調整事件、第11章更生事件、第12章家族農業従事者の債務調整事件、又は第13章個人債務者の債務調整事件における未履行契約又は期間満了前の賃貸借契約の相手方当事者が、管財人、財産の占有を継続する債務者、又は債務者に対し、その契約又は賃貸借契約を引き受け又は拒絶することの選択を求める手続は、R. 第9014条の規定により規律される。

(c) **通知** 本条(a)又は(b)の規定によりなされた申立ての通知は、その契約又はその賃貸借契約の相手方当事者、裁判所が指定するその他の利害関係人、及び、第9章地方公共団体の債務調整事件の場合を除いて連邦管財官に対してなされなければならない。

(d) **譲渡を許可する決定の執行停止** 本法第365条(f)⁽¹⁵⁾の規定により未履行契約又は期間満了前の賃貸借契約を譲渡することを管財人に許可する決定

は、裁判所が別段に命じない限り、その決定がされた後14日が満了するまでは停止される。

(e) **制限** 管財人は、1個の申立てにおいて、数個の未履行契約又は期間満了前の賃貸借契約を引き受け又は譲渡することの許可を求めてはならない。ただし、(1)引き受けられ又は譲渡されるすべての未履行契約又は期間満了前の賃貸借契約が、同一の当事者間のものである場合、又はそれらが同一の譲受人に譲渡されることになっている場合、(2)管財人が、不動産の期間満了前の賃貸借契約を引き受けることを求めているが、数人の譲受人に譲渡することを求めていない場合、又は、(3)裁判所が、かかる申立てをなすことを許可する場合には、この限りではない。管財人は、本条(f)の規定により、数個の未履行契約又は期間満了前の賃貸借契約を拒絶する許可を求める申立てを、1個の申立てに併合することができる。

(f) **包括的申立て**⁽¹⁶⁾ 契約当事者が同一ではない数個の未履行契約又は期間満了前の賃貸借契約を、拒絶する申立て、又は、本条(e)の規定により許可される場合に引き受け又は譲渡する申立ては、次の方式によるものとする。

- (1) 包括的申立書を受領する当事者が、その申立書に列挙されている契約当事者の氏名、及び、未履行契約又は賃貸借契約を確認すべきことを、目立つ箇所に記載しなければならず、
- (2) アルファベット順に契約当事者を列挙し、かつ、対応する契約又は賃貸借契約を、特定しなければならず、
- (3) 求められている各々の引受け又は譲渡に関して、債務不履行の治癒を含む条項を明記しなければならず、
- (4) 求められている各々の譲渡に関して、各々の譲受人の身元及び各々の譲受人による将来の履行の十分な保証を含む条項を明記しなければならず、
- (5) 未履行契約又は期間満了前の賃貸借契約を、引き受け、譲渡し、又は

(15) 連邦倒産法第365条(f)(1)～(3)によれば、これら契約の譲渡に禁止・制限・条件が付されていても、一定の場合、管財人が、当該契約を譲渡することができる。また、これら契約に終了・修正の定めがあっても、一定の場合、管財人が、当該契約を引き受け又は譲渡することができる。

(16) ここにいう包括的申立て(omnibus motion)とは、1個の申立てで、数個の契約について、引受け、譲渡又は拒絶を申し立てるものである(See 10 COLLIER ON BANKRUPTCY ¶ 6006.05 (Alan N. Resnick & Henry J. Sommer eds., 16th ed.))。

拒絶するその他の包括的申立てと共に、連続した番号が付されなければならない、かつ、

(6) 100件を超えない未履行契約又は期間満了前の賃貸借契約に限定されなければならない。

(g) **決定の終局性** 1個の包括申立書に含まれる1個の未履行契約又は期間満了前の賃貸借契約に関するいかなる決定の終局性も、あたかも、その契約又は賃貸借契約が、個別の申立ての対象であるように決されなければならない⁽¹⁷⁾。

◆ R. 第6007条 (財産の放棄又は処分)

(a) **提案された放棄又は処分の通知；異議申立て；審問** 裁判所が別段に命じない限り、管財人又は財産の占有を継続する債務者は、連邦管財官、すべての債権者、社債信託証書等又は菌型証書の受託者、及び、本法第705条の規定により選出され又は本法第1102条の規定により選任された委員会に、提案されている財産の放棄又は処分を、通知しなければならない。利害関係人は、異議申立書を、その通知が郵送されて14日内、又は、裁判所によって定められる期間内に、提出し、かつ、送達することができる。所定の期限内に異議申立てがあった場合には、裁判所は、連邦管財官及び裁判所が指定することができるその他の者に対し、通知に基づく審問を行わなければならない。

(b) **利害関係人による申立て** 利害関係人は、管財人又は財産の占有を継続する債務者が倒産財団の財産を放棄することを求める申立書を、提出し、かつ送達することができる。

(c) **審問 削除**

◆ R. 第6008条 (リーエン又は売却からの財産の受戻し)

債務者、管財人、又は財産の占有を継続する債務者による申立てに基づき、かつ、裁判所が定めることができる通知による審問の後、裁判所は、適用される法により、リーエンから又はリーエンを執行する売却から財産を受け戻すことを許可することができる。

(17) このような規律を設けることで、包括的申立てに含まれる一部の契約についてのみ不服のある当事者は、その他の契約についての裁判所の判断を待たずして、異議の申立てができることとなる (See FED. R. BANKR. P. 6006 (g) advisory committee's note to 2007 amendment)。

◆ R. 第6009条（管財人又は財産の占有を継続する債務者による訴訟手続の追行及び防御）

裁判所の承認を得て若しくは承認を得ることなく、管財人又は財産の占有を継続する債務者は、債務者による若しくは債務者を相手方として係属する訴訟若しくは手続を追行し、若しくは応訴をし、かつ、これらの訴訟若しくは手続における防御活動を行うことができ、又は、倒産財団の利益のために、いかなる裁判所においても訴訟若しくは手続を開始し、かつ、追行することができる。

◆ R. 第6010条（保証人に対する求償債務の履行としてのリーエンの設定又は財産の移転を否認するための手続）

本法第547条⁽¹⁸⁾の規定により否認しうるリーエンの設定が、保証人による担保の提供又はその他債務の履行によって消滅し、保証人が、そのことを原因として債務者の倒産財団非除外財産の移転を受け、又は債務者の倒産財団非除外財産上にリーエンの設定を受けることによって求償債務の履行を受けた場合には、その保証人は、求償債務の履行としての財産の移転又はリーエンの設定を否認するための手続に被告として参加させられるものとする。この手続は、本手続規則第Ⅶ章⁽¹⁹⁾により規律される。

◆ R. 第6011条（ヘルス・ケア事業⁽²⁰⁾事件における患者の記録の処分）

(a) 本法第351条(1)(A)の規定⁽²¹⁾による公告による通知 本法第351条(1)(A)の規定による患者の記録の請求又は処分に関する通知は、氏名又は他の個人を識別する情報によって患者を特定してはならず、次のようにしなければ

(18) 連邦倒産法第547条は、いわゆる偏頗行為否認につき規定するが、本条が適用対象としているのはその内の(d)である(See 10 COLLIER ON BANKRUPTCY ¶ 6010.01 (Alan N. Resnick & Henry J. Sommer eds., 16th ed.)). 債権者が有するリーエンが否認されるべきものであるのに、保証人が債権者に弁済してしまうと、そのリーエンが消滅し、否認ができなくなるが、債務者がその保証人に対して求償債務を履行している場合には、同規定により、保証人に対する求償債務の履行を否認できるのである。

なお、米国倒産法における否認権制度の概要・日本法との比較等については、福岡〔第2版〕・141頁以下参照。

(19) 本手続規則第Ⅶ章は、対審手続(Adversary Proceedings)につき規定する。詳しくは、R. 第7001条以下参照。

ばならない。

- (1) 管財人が破棄を提案する患者の記録を有するヘルス・ケア施設を詳細に特定し、
- (2) 患者記録に関する情報が、ある者から取得されることがある場合には、その者の氏名、住所、電話番号、電子メール・アドレス及びウェブサイトを明らかにし、
- (3) 患者の記録を請求する方法を明らかにし、かつ、
- (4) 患者の記録が請求されなければならない期限、及び、その請求がなされなかった場合に記録が破棄されることになる旨を明らかにしなければならない。

(b) **本法第351条(1)(B)⁽²²⁾の規定による郵便による通知** 患者のプライバシーについて適用ある非倒産法に従い、本法第351条(1)(B)の規定による患者の記録の請求又は処分に関する通知は、本条(a)の規定による情報を含むことに加え、その患者に通知を知らせよう、当該通知を受領する患者の家族又は代理人に指示するものでなければならない。本項の規定によるいかなる通知も、患者、家族又は患者のヘルス・ケアに関する情報を提供する目的との関係において、管財人又は財産の占有を継続する債務者に氏名及び住所が知らされていたその他の連絡担当者、そのヘルス・ケア施設が所在する州の司法長官、及び患者がヘルス・ケアの保険に加入していた保険会社に対して、郵送されなければならない。

(c) **通知の要件を遵守していることの証拠** 裁判所が管財人に対し、本法

(20) 2005年改正法により、ヘルス・ケア事業に関わる倒産事件すべてに適用される特別規定が追加された。ヘルス・ケア事業の定義につき、連邦倒産法第101条(27 A)参照。また、R. 第1021条も参照。

(21) 連邦倒産法第351条は、第7・9・11章事件の管財人が患者の記録を適切に保管する十分な資金を有しない場合に、管財人が行わなければならない責務につき規定する。管財人は、1年間は患者の記録を保管し、患者や保険者に対し、その期間内に請求がなくこの期間を経過するとこれらの記録は破棄される旨を新聞により公告しなければならないこと等が定められている。また、2005年改正法により、管財人は、閉鎖される医療機関の患者を、最寄りの同等の設備を有する施設に移管する努力をすべき旨の規定が新たに設けられた(連邦倒産法第704条(a)(12))。

(22) 連邦倒産法第351条(1)(B)は、管財人が、患者の記録を保管する義務を負う1年間の最初の180日でなすべき通知につき規定する。

第351条(1)(B)を遵守していることの証拠を封印した上で提出することを命じない限り、管財人はその証拠を提出することを必要とされないが、その証拠を相当の期間、保管しなければならない。

(d) **患者の記録の破棄の報告** 管財人は、本法第351条(3)⁽²³⁾の規定により患者の記録を破棄した後30日を超えない期間内に、請求がなかった患者の記録が破棄されたことを確認し、その破棄を生ぜしめるために用いられた手段を説明する報告書を提出しなければならない。その報告書は、氏名又はその他個人を識別する情報によって患者を特定してはならない。

〔以下・第Ⅶ章〕

(23) 連邦倒産法第351条(3)は、具体的な破棄方法として、紙の媒体であれば、シュレッダーにかけるか焼却をし、電磁的・光学的記録の場合は、情報を復元できなくなるよう破壊しなければならない旨を定めている。